

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	まちづくり協議会設立支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 1			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	小学校区を基本的な単位とした「(仮称) 地域まちづくり協議会」の設立の支援						
事業期間	平成18年度 ~ 令和7年度	担当	市民環境経済部 市民活動支援課 課等長 松岡 正純				
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★まちづくり協議会設立支援事業					
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化等により、地域課題が複雑・多様化してきており、小学校区を単位に地域の課題解決力を高め、市民主体の協働のまちづくりが求められている。	
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	市民(小学校区)	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・小学校区単位で地域の多様な団体や組織が集う意見交換会などを実施 ・自治連合会小学校区支部主体のコミュニティ活動へ補助金を交付	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・新型コロナウイルス感染症の影響によって、モデル小学校区における協議会設立には至らなかったが、準備会(第三小学校区・大山口小学校区ともに6回)を実施した。 ・第三小学校区では準備会のほか4つのグループに分かれ計13回の意見交換会を実施した。 ・また、地域活動からまちづくりを進めてきた白井第二小学校区においてまちづくり協議会設立準備会がスタートし、設立総会を含め2回の会議を実施した。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	2,456	2,829	2,741	2,814	736	6,366	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				50		630	
	一般財源	2,456	2,829	2,741	2,764	736	5,736	
人件費計	C	5,677	7,154	8,775	11,726	10,913	10,913	
内訳	正職員	人数	0.70	0.90	1.10	1.50	1.50	1.50
		人件費	5,677	7,154	8,775	11,726	10,913	10,913
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,133	9,983	11,516	14,540	11,649	17,279	
市民1人コストD/人口(円)		128.27	156.50	180.71	229.60	184.42		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	意見交換会等の開催回数	回	目標	18	18	18	18	小学校区にて意見交換会等を開催した回数	
			実績	11	0	6	15		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	61.1	0.0	33.3	83.3
指標1 単位当たりコスト(千円)				907.6	11,515.7	2,423.3	776.6	コスト効率	向上
②	小学校区の事業数	回	目標	18	18	18	18	自治連合会小学校区支部で地域まちづくり活動補助金により実施した事業の数	
			実績	16	16	19	8		
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	88.9	88.9	105.6	44.4
指標1 単位当たりコスト(千円)				623.9	719.7	765.2	1,456.1	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	小学校区まちづくり協議会の設立に向けて、市が地域へ積極的に関与していく必要性がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	どちらの指標も新型コロナウイルス感染症の流行により目標数を下回ったが、意図の実現に進んでいることから○とした。コロナ禍における事業実施が今後の大きな課題となる。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	小学校区まちづくり協議会設立に向けた準備会の開催等について、準備会・支援チーム・市民活動支援課(公民センター)の連携により効率的に取組を実施した。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化、地域の担い手不足等、さらには新型コロナウイルス感染症の流行により、今後は地域課題解決のニーズが高まっていくものとする。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	地域防災力向上事業	コード	3 - 2 - 1 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援		
事業期間	不詳 ~ 令和7年度	担当	総務部 危機管理課 課等長 山本 敏行
予算科目	会計 一般 款 8 項 1 目 4 事業 ★地域防災力向上事業		
根拠法令	災害対策基本法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施する。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	市民、市民団体、民間事業者、市職員	災害時における地域防災力の向上を図る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化		

3 取組状況(Do①)

R2年度取組状況	①災害時に市民に提供する備蓄品(水、食料及びランタン等)の購入 ②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣協力(1回) ③白井市職員の災害に対する意識強化として研修会を実施(1回) ④地域防災計画の見直し ⑤国土強靱化地域計画の策定 ⑥避難行動要支援者名簿等の整備 ⑦ハザードマップの作成 ⑧東電との災害時応援協定の締結、水道事業との消火栓使用の覚書締結		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	
	手段・サービス水準の見直し 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大	国土強靱化の施策を総合的かつ計画的に推進するために国土強靱化地域計画を策定した。地域防災計画の修正により、より実践的な防災体制の構築、備蓄目標の設定等を行った。市の災害リスクを市民に周知するためにハザードマップを作成した。防災に関する専門的な知識を求める自治会等に対し、防災アドバイザーの派遣を行った。	

4 コスト(Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	5,833	11,868	9,590	14,434	23,318	35,310	
財源内訳	国県支出金	593	1,155	583	749	1,397	2,388	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他			2,000		1,175	4,659	
一般財源		5,240	10,713	7,007	13,685	20,746	28,263	
人件費計	C	12,165	11,924	11,966	11,726	10,913	10,913	
内訳	正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		人件費	12,165	11,924	11,966	11,726	10,913	10,913
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		17,998	23,792	21,556	26,160	34,231	46,223	
市民1人コストD/人口(円)		283.86	372.97	338.27	413.11	541.95		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	市民の防災意識の向上(家庭での備蓄率)	%	目標	70	80	82	85	アンケートによる市民の防災意識の向上度合(家庭での備蓄率)	
			実績	80	80	81	83		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	114.9	100.0	98.8	97.6
	指標1単位当たりコスト(千円)			295.9	269.4	323.0	412.4	コスト効率	低下
②	自主防災組織新規設立数	組織	目標	2	2	2	2	新規の自主防災組織設立数	
			実績	1	2	3	2		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	50.0	100.0	150.0	100.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			23,791.5	10,777.8	8,719.8	17,115.3	コスト効率	低下

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	災害から年数が経過するとともに市民の防災意識は薄れていく傾向があり、市民への啓発活動や防災組織の育成支援等は、継続して行っていくことが必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	より多くの市民が防災訓練に参加し、防災意識の高揚・防災知識の習得を図るためには、防災訓練のあり方について検討する必要がある。地域防災には自主防災組織が必要であり、その設立支援としての資機材交付は今後も継続する必要がある。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	防災に係る対策・支援には様々な要望があり実施体制の工夫と併せて、今後検討していく必要がある。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市から災害時避難所運営マニュアルを提示してほしいとの要望がある。自治会や自主防災組織からは、防災に関する専門的な知識が求められる。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	(年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: R 3 年 4 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: R 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R 3 年 4 月)		
改善内容	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: R 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期: R 年 月)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月)		
	①見直しした地域防災計画に基づき、市の体制整備・備蓄を図る。また、避難所運営マニュアルの整備を行い、周知啓発を図る。			
改善により期待される効果	②市防災訓練は、小学校区を単位とした実践的な防災訓練を行う。			
	③法改正に伴う、避難行動要支援者支援プランの見直しを行う。			
市の体制整備・備蓄を図ることで、市が日頃からの備えや災害時の適切な対策を講じることができる。また、避難所運営マニュアルの整備により、避難所関係者の役割が整理でき、運営の主となる自治会や避難者等が円滑に避難所運営ができる。実践的な防災訓練を行うことにより、市民の防災意識と防災知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。避難行動要支援者避難支援プランの見直しを行うことで、災害時における避難行動要支援者の避難支援が迅速に実施できることが期待される。				

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

1 基本情報

事業名	西白井地区コミュニティ施設整備事業		コード	3 - 2 - 2 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり					
事業期間	平成23年度 ~ 平成31年度	担当	市民環境経済部	市民活動支援課	課等長	松岡 正純
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 9 事業	★西白井地区コミュニティ施設整備事業				
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井・沼南土地区画整理事業に伴い、地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設の建設について、市民を交えて検討を開始した。			
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）		
	市民（西白井地区住民など）	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動拠点を整備し、地域の連携や交流が生まれる。 災害時に活用のできる避難所を確保する。 		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 地域拠点として機能し得る構造として、意見公募や建設準備委員会で議論を重ね、施設建設に向けて設計業務を実施 設計に基づき、西白井地区コミュニティ施設を建設 地域への愛着や誇りを持ち、利用しやすい施設となるよう、地域住民や地域の団体が管理運営に関わる仕組みの検討 			
	全体計画	H31年度計画	R2年度計画	R3年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> 施設設計 建設工事 管理運営方法の検討 特定財源の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 工事監理 備品整備 オープンに向けた準備 施設案内のリーフレット制作 開所式 国庫補助金の実績報告 供用開始（R1.10） 	H31年度に工事完了のため、事業終了	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	H31年度に工事完了のため、事業終了	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計	A	100	20,290	29,331	274,191		
財源内訳	国県支出金		3,093	19,056	83,851		
	受益者負担	B					
	地方債		7,400	7,400	168,000		
	その他			2,519	159		
一般財源		100	9,797	356	22,181	0	0

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
人件費計	C	3,244	3,180	3,191	5,472	0	0	
内訳	正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.70	0.00	
		人件費	3,244	3,180	3,191	5,472	0	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		3,344	23,470	32,522	279,663	0	0	
市民1人コストD/人口(円)		52.74	367.92	510.36	4,416.38	0.00		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	整備率	%	目標	60	80	100	100	施設建設の進捗状況により、設計完了で60%、工事完了で100%とした。	
			実績	60	75	100			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	93.8		
	指標1 単位当たりコスト(千円)			391.2	433.6	2,796.6		コスト効率	向上
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		
	指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	スケジュール通りに整備が完了し供用を開始した。地域住民で構成する地域の団体を指定管理者としたことで、地域づくりの活動拠点となることが期待される。
	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か	○	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	国庫補助金を活用し、適正な財源確保に努めた。西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会やパブリックコメントなど市民参加により整備し、適切な業務プロセスを結了。専門的な技術を要する事務については、建築士職員の協力体制により実施し、効率のかつ適切な実施体制のもと事業を進めた。
	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか	○	
	補助金などの財源を更に活用する余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (31年度)	
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	地域生活支援拠点等整備事業		コード	3 - 2 - 2 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり					
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	福祉部	障害福祉課	課等長	鈴木 智子
予算科目	会計	一般	款	3	項	1
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市内に障がい福祉サービス事業所が少ないことや親族の高齢化に伴う「親なき後」への備えのため、サービス利用を希望している障がい者及びその家族のニーズに沿った障害者施設を誘致する	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	障がい者及びその家族	障がい者が地域で自立した暮らしをするための相談、居住、生活支援等を受けられる体制の確保
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・地域生活支援拠点、障害者支援施設等の整備事業者への施設整備費補助金の交付や開発手続きの際の助言等の支援を行う。 ・地域生活支援拠点等に、緊急時の相談対応や地域生活支援のためのコーディネーターを配置する。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・地域生活支援拠点等における緊急時の相談、受入対応体制の運用（拠点等設置者への委託）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計 A				7,000	2,224	4,468	4,487
財源内訳	国県支出金				860	2,141	3,364
	受益者負担 B						
	地方債			7,000			
その他							
一般財源		0	0	0	1,364	2,327	1,123
人件費計 C		0	397	798	782	728	728
内訳	正職員	人数	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	397	798	782	728
	臨時職員等	人数					
人件費							
総コストD=A+C		0	397	7,798	3,006	5,196	5,215
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.23	122.37	47.47	82.26	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	地域生活支援拠点（累計）	施設	目標	1	1	1	1	新たに市内に整備された、地域生活支援拠点等の目的に沿った障害者施設数	
			実績	0	1	1	1		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	0.0	100.0	100.0	100.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				#DIV/0!	7,797.7	3,005.7	5,195.5	コスト効率	低下
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト(千円)					-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市内には障害福祉サービス事業所等が未だ少なく、市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族のためには必要な事業である。また、緊急時の受入が可能な施設や体制も求められている。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
有効性	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	地域生活支援拠点等の整備運営により、地域で生活している障がいのある方に、常時の連絡体制や緊急一時的な宿泊場所の提供が可能になることから、有効性は高い。
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
効率性	他事業との連携・統合の余地はないか	○	事業者への補助・委託事業であり、市民協働には馴染まない。また、業務プロセスや実施体制についても、事業者、県、開発担当部署等との協議・調整が主体であり、改善の余地は少ない。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○		
	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容		<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 障害児者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することが望まれている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	小さな交流の場づくり事業	コード	3 - 2 - 2 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	都市建設部 都市計画課 課等長 小島 健太郎
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	■ 市単独事業 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要である		
目的	対象（誰・何を） 駅前や公園、緑地や農地、住宅地の集会所などの市域の様々な場所	意図（どういう状態にしたいか） 団地内の緑地や公園、日常的に利用できる空間を活かし、小さな交流の場を創設する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・団地内の緑地や公園の中など、日常の生活空間の中における小さな交流の場の整備		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・交流の場づくりとして、白井総合公園においてキッチンカーの誘導に努めた。 ・市内の公園の賑わい、レクリエーション機能、交流・滞留機能の向上や、市内の農産物の販売機会の拡充等のため、公募設置管理制度（パークPFI）活用可能性について事業者と協議を行った。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		406	397	399	391	364	0	
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.00	
		人件費	406	397	399	391	364	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		406	397	399	391	364	0	
市民1人コストD/人口(円)		6.40	6.23	6.26	6.17	5.76		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	目標			-				具体的方策の調査・研究段階のため、現時点では指標については設定できない。
				実績	-			
	種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	
②	目標							
				実績				
	種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	小さな交流の場づくりは、身近な交流や憩い、市民活動等を活性化させるため必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	まちの魅力を高めるためには、白井総合公園等において、パークPFI等を活用し身近な交流の場をつくるのが有効である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	交流の場づくりは、官民連携により民間活力を生かした手法により実施することが効率的である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	集いの場づくり支援事業		コード	3 - 2 - 2 - 4		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり					
事業期間	平成25年度 ~	令和2年度	担当	福祉部	高齢者福祉課	課等長 竹内 崇
予算科目	会計	介護 款	4 項	2 目	1 事業	★集いの場づくり支援事業
根拠法令	介護保険法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢化・核家族化が進行する中、地域の集いの場が活性化することは、高齢者の孤立を防ぎ、健康を維持していくために重要である。	
目的	対象（誰・何を） 地域の中で集いの場を提供している団体や今後提供したいと考えている団体	意図（どういう状態にしたいか） 地域の集いの場が活性化することで、高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能が充実する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・サロン代表者交流会議を開催し、研修や情報交換等を実施する。 ・集いの場の立ち上げや継続支援を実施する。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、サロン活動を中止する団体が多く、サロン代表者会議についても中止としたため、集いの場の活性化に向けた取り組みはできない状況であった。 ・緊急事態宣言終了後、サロンを再開する団体に対し、サロンにおける感染予防対策の周知啓発を行った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	8	18	114	46	6		
財源内訳	国県支出金	2	5	37	15	2		
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	6	13	77	31	4		
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	162	159	160	156	146	0	
内訳	正職員	人数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
		人件費	162	159	160	156	146	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		170	177	274	202	152	0	
市民1人コストD/人口(円)		2.68	2.77	4.29	3.20	2.40		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	サロン代表者交流会議参加団体数	団体	目標	26	27	28	36	サロン代表者交流会議の出席団体数	
	実績		30	28	35	0			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	115.4	103.7		
指標1 単位当たりコスト(千円)				5.9	9.8	5.8	151.5	コスト効率	低下
②	集いの場立ち上げ支援実績	団体	目標	1	1	1	1	集いの場の新設にあたり、市が支援を行った団体数	
	実績		4	2	1	0			
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	400.0	200.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)				44.2	136.8	202.3	1,515.0	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	コロナ禍で高齢者の社会参加の機会が減る中、感染予防をしながら場の継続や立ち上げ支援の必要性はある。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	代表者会議は、サロン開催状況を鑑みながら、代表者が必要とする情報を提供できるように努める必要がある。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、指標目標の達成には至らなかった。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	介護予防自主グループ支援事業と内容が類似している部分があるため、次年度からは事業を統合し実施していく。
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	白井市社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと連携し、事業を展開しており、サロン等を紹介する冊子の作成などを連携して実施している。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・新型コロナウイルス感染症の拡大が収まることにより、人との交流に対するニーズが生じる可能性がある。 ・コロナ禍での対応など、代表者における情報交換に対するニーズはある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	目的や対象等が類似している介護予防自主グループ支援事業と統合する。
改善により期待される効果	介護予防自主グループ支援事業と統合することで、事業が効率的に実施できる。

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	生活支援サービス体制整備事業			コード	3 - 2 - 3 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	地域の人々が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成						
事業期間	平成25年度 ~ 令和7年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課等長 竹内 崇				
予算科目	会計 介護 款 4 項 3 目 1 事業	★生活支援サービス体制整備事業					
根拠法令	介護保険法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	高齢化の進展により独居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれており、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活が維持できる体制を整えることが求められている。						
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）				
	高齢者及び生活上の課題を抱える市民・民間事業者・介護保険サービス事業者・地域の団体など		多様なサービスの創出により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる。				
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を1～2か月に1回定期的に開催						

3 取組状況(Do①)

R2年度取組状況	・コロナ感染症蔓延の影響を受け、協議体が書面開催または中止となり、予定していた開催はできなかった。						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目		改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）				

4 コスト(Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A		3,239	5,289	4,734	4,830	3,696	5,388	
財源内訳	国県支出金	1,895	3,094	2,734	2,789	2,133	3,111	
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他	1,344	2,195	2,000	2,041	1,563	2,277	
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		1,780	1,752	1,757	1,563	1,455	1,455	
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	1,455
	臨時職員等	人数	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00
		人件費	158	162	162	0	0	0
総コストD=A+C		5,019	7,041	6,491	6,393	5,151	6,843	
市民1人コストD/人口(円)		79.16	110.37	101.87	100.96	81.55		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	会議参加者数	人	目標	400	400	400	200	地域課題の共有や課題解決のための資源を創出する会議に参加する人数
			実績	354	369	184	165	
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	88.5	92.3	
指標1 単当たりコスト(千円)				19.9	17.6	34.7	31.2	コスト効率 向上
②	創出された資源(活動)数	ヶ所	目標	11	12	13	15	会議参加者で検討し創出され、継続実施されている資源(活動)数
			実績	11	12	14	14	
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	
指標1 単当たりコスト(千円)				640.1	541.0	456.7	367.9	コスト効率 向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 今後、高齢化の進展に伴い、住み慣れた地域での生活を継続するために介護保険サービス以外の多様な主体によるサービスに対するニーズが増えると思込まれる。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容	感染症拡大予防から、市内を2圏域に分けて大人数での協議体を開催することは今後も難しいため、小学校単位や自治会単位での協議体開催でも可能とする。また、介入プロセスを報告書としてまとめてもらうこととする。	
改善により期待される効果	高齢者の在宅支援としてできることを小さな範囲(自治会・小学校区単位)で具体的に考えられるよう関わりをもつことでコロナ禍でも新たなサービス創設につなげていきたい。また、その支援方法を今後も活用できるようにしていきたい。	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成15年度～令和7年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 寺田豊
予算科目	会計 一般 款 9 項 5 目 1 事業 ★総合型地域スポーツクラブ支援事業		
根拠法令	スポーツ基本法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成12年国のスポーツ振興基本計画に基づいて、H22年までに各市町村において少なくとも1つはクラブを育成することになっており、白井市においてもこの事業を推進してきた。		
目的	対象（誰・何を） 総合型地域スポーツクラブ 市民	意図（どういう状態にしたいか） いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 総合型地域スポーツ活動場所の確保 スポーツ指導者派遣、養成支援		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 千葉県生涯スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 総合型地域スポーツクラブへ指導者の紹介		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	861	391	15	24	37	54	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	31	39				
	地方債							
	その他							
一般財源		830	352	15	24	37	54	
人件費計	C	811	795	798	782	728	728	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	811	795	798	782	728	728
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		1,672	1,186	813	806	765	782	
市民1人コストD/人口(円)		26.37	18.59	12.75	12.72	12.10		
受益者負担率B/D(%)		1.85	3.29					

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	運営支援の団体数	団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
	実績		5	5	5	5			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)				237.2	162.5	161.1	152.9	コスト効率	向上
②	各クラブ登録数	人	目標	997	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
	実績		884	868	817	777			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	88.7	86.8		
指標1 単位当たりコスト(千円)				1.3	0.9	1.0	1.0	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。会員は多種多様の種目を経験することができるため、幅広い世代でスポーツを楽しめる環境を提供する。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	指導者の高齢化や会員数の減少（今年はコロナの影響で減少）により活動が困難となることが予想されるため、PR活動や指導者確保に努めるとともに今後、クラブの統廃合が必要となる可能性がある。また、健康課にてPRを行っている。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	スポーツ推進委員会が中心となってクラブを運営しているため、会員が減少すると運営に支障が生じることから、会員の増加に向けた取り組みを行う必要がある。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康寿命、ロコモティブシンドロームなど健康に対する関心もあり、地域スポーツクラブへのニーズは高まっているが、種目のマンネリ化や指導者の確保など課題があり、会員数が減少しつつあるため、積極的なPRを行う必要がある		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	白井市民大中学校事業			コード	3 - 2 - 4 - 2		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実						
事業期間	平成17年度 ~ 令和7年度	担当	教育部 生涯学習課		課等長	寺田豊	
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業	★白井市民大中学校事業					
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	福寿大学（公民館実施事業）と健康文化都市大学（企画政策課実施事業）を発展的に統合し、市民の主体的な「学び」と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年度に白井市民大中学校を開講した。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上25名 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上25名 シニア学部2年：60歳以上25名	いきいきシニア学部：友人や健康づくりを通して、生涯にわたる自主的な学習の実践 ささえあい発見学部：地域への愛着と生きがいのある地域生活の実践 シニア学部：地域に仲間がいる人を増やす 3学部の上位成果：ボランティアや市民活動等、学習成果を地域生活で実践できる人を増やす。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催 ・講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れ実施 （講演会形式、参加型学習、体験学習、実技、ワークショップ、視察学習など）	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回（新型コロナウイルス感染拡大により中止） ささえあい発見学部 講座回数17回（新型コロナウイルス感染拡大により中止） 特別講座① 受講人数 直接受講：16名、Web視聴回数：のべ78回（令和3年9月6日現在） 特別講座② 受講人数 直接受講：17名 特別講座②Web配信講座 Web視聴総数：のべ197回（令和3年9月6日現在）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善	新型コロナウイルスの感染拡大により、通年での事業が中止となった。事業目標を、学びの提供と、事業周知に設定し単発の講座開催としたため、改善項目の改善は難しかった。

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	740	699	541	443	58	535	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	264	282	186	160	0	
	地方債							
	その他							
一般財源		476	417	355	283	58	335	
人件費計	C	8,110	6,359	6,382	7,817	7,275	7,275	
内訳	正職員	人数	1.00	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,110	6,359	6,382	7,817	7,275	7,275
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,850	7,058	6,923	8,260	7,333	7,810	
市民1人コストD/人口(円)		139.58	110.65	108.64	130.44	116.10		
受益者負担率B/D(%)		2.98	4.00	2.69	1.94	0.00	2.56	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	ボランティア、市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	%	目標	45	45	45	45	ボランティア・市民活動に実践意欲を持つ人÷受講人数×100	
	実績		39	30	26	0			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	86.7	66.7		
指標1単位当たりコスト(千円)				181.0	230.8	317.7	7,333.0	コスト効率	低下
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	通年の事業が中止となったが、新型コロナウイルス流行禍に必要な防災知識や学習の方法など、情勢に沿った学習の提供をすること、また、行政主体の講座は安全性があり、市民が安心して受講できる講座ということから必要性は高い。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	新型コロナウイルスの感染拡大により、通年の事業を中止し、事業周知と学習の場の提供を目標に特別講座を2回実施したため従来の指標目標は達成できなかった。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	インターネットを利用した講座など、専門性が高い講座については、知識を有した市民や専門家と進めることで、より効果的な講座を短い準備期間で実施することができる。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 新型コロナウイルス感染拡大により、市民の生活様式が変化したことに伴い、学習ニーズについても、従来に加え多様化してきている。特に外出自粛による在宅時間の充実に対する学習ニーズが講座の感想として寄せられている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 3 年 4 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月) (実施時期： R 年 月)
改善内容	専門の知識を有し、地域で活躍する市民や団体を講師に迎え、年間を通じて指標達成できるようカリキュラムを作成する。例年通り事業実施できなかった令和2年度を除けば学部の統廃合から3年が経過するため、事業の変更した部分を中心に成果等の検証を行う。	
改善により期待される効果	卒業後の活動の選択肢を広げ、ボランティアや市民活動へ意欲的になり、事業指標・目的を達成する。より効果的な事業運営を行う。	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	地域健康づくり事業	コード	3 - 2 - 4 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	健康子ども部 健康課 課等長 佐藤 覚
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3 事業 ★地域健康づくり事業		
根拠法令	健康増進法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	健康は個人の努力だけでなく、個人を取り巻く環境にも大きく影響を受けることから、小学校区単位で地域のつながりを重視した健康づくりに取り組む必要がある。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	子どもと子育て世代	地域ぐるみで主体的に運動などに取り組む機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 地域ぐるみでの健康づくりの取組に関する啓発・支援		

3 取組状況(Do①)

R2年度取組状況	新型コロナウイルスの感染対策として、人を集めて接触や声出しを伴う運動をするという活動の実施が望ましくないことから、梨業組合へ体操普及の協力依頼を行うとともに、市の広報紙やホームページ、地域新聞への掲載、YouTube等での配信、CDやDVDの配布など周知啓発に努めた。また、健康課が実施する事業のBGMとして活用し、周知を図った。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	

4 コスト(Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A			381	59	49	35	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他			300				
一般財源		0	0	81	59	49	35	
人件費計	C	3,244	5,564	12,763	14,852	364	0	
内訳	正職員	人数	0.40	0.70	1.60	1.90	0.05	
		人件費	3,244	5,564	12,763	14,852	364	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		3,244	5,564	13,144	14,911	413	35	
市民1人コストD/人口(円)		51.16	87.23	206.27	235.48	6.53		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 地域の集まりにおいて体操を実施した小学校区数	箇所	目標	3	6	9	9	子どもを中心とした地域の集まりにおいて、「白井梨トレ体操第2」を実施した団体がある小学校区数
		実績	5	9	9	2	
		種別 活動指標 指標の方向 → 達成率	166.7	150.0	100.0	22.2	
指標1 単位当たりコスト(千円)			1,112.9	1,460.5	1,656.8	206.4	コスト効率 向上
② 市が実施する事業において、体操を実施した子どもと子育て世代の人数	人	目標	700	2,070	2,371	2,700	0～19歳までの子どもと20～64歳までの成人で、「白井梨トレ体操第2」を実施した人数 ※H29実績は19歳までの子どものみ
		実績	1,554	1,973	2,122	43	
		種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率	222.0	95.3	89.5	1.6	
指標1 単位当たりコスト(千円)			3.6	6.7	7.0	9.6	コスト効率 低下

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○ 感染対策として外出自粛などが長期に及んでいるため、運動習慣の減少や体力の低下なども心配されており、感染対策を踏まえた上での取り組みを市民と共に検討し実施する必要性が高まっている。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○ コロナ禍で様々なイベント等が中止となり、また、複数の人を集めての活動が感染対策と相反するものであることから、目標達成に向けた取り組みの実施が困難であった。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×
	他事業との連携・統合の余地はないか	○
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○
	受益者負担について見直す余地はないか	○
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康の維持・増進に対するニーズや地域のつながりを重視した健康づくりの必要性は高まっている。しかし、感染に対する不安も同様に高まっていると考えられ、実施方法・実施時期について感染対策の徹底やワクチン接種の動向、国の方針などを踏まえた検討が必要となっている。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	ただし、感染対策等を踏まえた改善は必要。
改善により期待される効果	

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	介護予防自主グループ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～令和7年度	担当	福祉部 高齢者福祉課 課等長 竹内 崇
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★介護予防自主グループ支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢者が、年齢や体力に関係なく継続して介護予防活動を行うための環境として、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場が必要である。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	自主的に介護予防活動を行う希望のある団体	集会所等の身近な場所を会場として、自主的に介護予防活動を行う団体が増えることで、高齢者が要介護状態になることを予防し、人と人とのつながりを通じて孤立化を防ぐ。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 介護予防を目的とした「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ及び活動継続を支援 市の保健師や介護予防推進員、リハビリテーション専門職を派遣 運動器具の貸し出し		

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・2団体に対し、自主グループ立ち上げ支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、支援が中途までとなった。 ・すでに自主化している団体に対する継続講座についても、新型コロナウイルス感染症に拡大により、体操が中断していたため、実施することができなかった。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	①手段サービス水準の見直し ②他事業との連携・統合	①支援提供のためのマンパワーの確保は、新型コロナウイルス感染症拡大により、確保できない状況であった。 ②集いの場づくり支援事業と統合する。	

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	369	669	529	492	73	522	
財源内訳	国県支出金	119	217	172	184	23	169	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	250	452	357	308	49	353	
一般財源	0	0	0	0	1	0		
人件費計	C	2,433	10,334	11,966	7,817	3,638	0	
内訳	正職員	人数	0.30	1.30	1.50	1.00	0.50	
		人件費	2,433	10,334	11,966	7,817	3,638	0
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		2,802	11,003	12,495	8,309	3,711	522	
市民1人コストD/人口(円)		44.19	172.48	196.08	131.21	58.75		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	新規立ち上げ団体数	団体	目標	10	10	10	10	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ数
			実績	10	9	3	2	
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	90.0	30.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				1,100.3	1,388.3	2,769.7	1,855.3	コスト効率 向上
②	新規参加者数	人	目標	150	150	150	150	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループへの新規参加者数
			実績	186	156	53	15	
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	124.0	104.0	35.3
指標1 単位当たりコスト(千円)				59.2	80.1	156.8	247.4	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	コロナ禍で外出や交流機会が減り、高齢者のフレイルリスクが高まっているため、介護予防や交流を継続できる環境を整備するため、徒歩圏内に通いの場が必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	コロナ禍で新規団体の立ち上げは2団体に留まった。今後、体操再開に向けた支援を実施する必要がある。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	集いの場づくり支援事業と類似部分があるため、令和3年度より事業を統合する。
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	活動を休止している団体に対する再開支援等を実施他、立ち上げ支援や継続支援を実施する必要があり、マンパワーが必要となるため、地域包括支援センター等と連携した継続支援等を実施する。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・感染予防をしながら、体操を実施したいという市民からの希望がある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)
改善内容	①活動を休止している団体の活動再開を支援が必要となるため、地域包括支援センター等と連携し、マンパワーの確保を行う。 ②集いの場づくり支援事業と目的等が類似しているため、事業を統合して効率的に実施する。
改善により期待される効果	①活動を再開する団体や新規団体が増えることで、市民の介護予防や健康増進につながる。 ②地域における住民主体の自主活動の支援が効率的に実施できる。